

平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)



平成29年11月10日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03-3817-7619  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	250,796	4.0	13,438	15.1	13,690	28.8	9,885	46.0
29年3月期第2四半期	241,194	5.4	11,670	38.2	10,632	37.1	6,769	51.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,682 百万円(52.4%) 29年3月期第2四半期 7,011 百万円(72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.59	—
29年3月期第2四半期	23.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	397,347	103,396	26.0
29年3月期	372,311	96,444	25.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 103,324 百万円 29年3月期 96,377 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	8.9	24,500	0.9	24,000	1.2	15,500	1.5	54.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	286,013,910 株	29年3月期	286,013,910 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	567,129 株	29年3月期	110,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	285,780,804 株	29年3月期2Q	285,903,852 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	516,000	9.4	22,000	1.6	21,500	1.8	13,500	0.6	47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績	11
(2) 個別財務諸表	12
4. 補足情報	15
(1) 平成30年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要	15
(2) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな回復が続き、中国をはじめとするアジア地域についても景気を持ち直しの動きがみられます。一方、地政学的リスクの拡大や米欧における政策に関する不確実性の影響など、景気の先行きには一定の留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、引き続き安定した市場環境となりました。一方で、資機材不足や労務の逼迫等により建設コストの上昇が懸念されます。働き方改革を通じ、働き手の確保と生産性の向上が喫緊の課題となっております。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 250,796 百万円（前年同四半期比 4.0%増）、営業利益 13,438 百万円（前年同四半期比 15.1%増）、経常利益 13,690 百万円（前年同四半期比 28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 9,885 百万円（前年同四半期比 46.0%増）となりました。完成工事高の増加に加え、工事採算の改善による完成工事総利益の増加などにより、営業利益が増加しました。また、営業利益の増加に加え為替差損益の好転などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも増益となりました。

当第2四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

実績につきましては、海外での大型工事の受注が寄与し、前年同四半期比 38.5%増加して 3,682 億円となりました。これをふまえ、平成 29 年 5 月 10 日に公表いたしました通期の受注高予想を、国内土木 1,600 億円（前回予想通り）、国内建築 2,000 億円（前回予想通り）、海外 2,400 億円（前回予想より 900 億円増）、合計 6,000 億円（前回予想より 900 億円増）に修正いたしました。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、17 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

## (国内土木事業)

売上高は 863 億円（前年同四半期比 18.5%増）となり、セグメント利益は 63 億円（同 44.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に民間の大型海上土木工事を受注した影響などにより 230 億円減少し、796 億円となりました。

## (国内建築事業)

売上高は 671 億円（前年同四半期比 8.0%減）となり、セグメント利益は 51 億円（同 12.8%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に比べ 88 億円減少し、968 億円となりました。

## (海外建設事業)

売上高は 938 億円（前年同四半期比 2.5%増）となり、セグメント利益は 19 億円（同 61.1%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型土木工事を受注したことが寄与し、前年同四半期に比べ 1,342 億円増加し、1,917 億円となりました。

## (国内開発事業)

売上高は 3 億円（前年同四半期比 119.6%増）となり、セグメント損失は 1 億円（前年同四半期は 1 億円のセグメント損失）となりました。

## (その他事業)

売上高は 43 億円（前年同四半期比 8.7%減）となり、セグメント利益は 2 億円（同 33.8%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、10 ページをご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、売上債権の回収や仕入債務の増加、社債の発行による現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ250億円増加し、3,973億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ180億円増加し、2,939億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ83億円増加し、680億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ69億円増加し、1,033億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が137億円となったことに加え、仕入債務の増加などにより、292億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、46億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済した一方、社債の発行による収入などにより、43億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ292億円増加し、1,010億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成29年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,463	104,479
受取手形・完成工事未収入金等	164,460	151,902
未成工事支出金等	12,654	12,074
たな卸不動産	4,444	4,027
未収入金	16,997	23,697
その他	6,941	6,508
貸倒引当金	△756	△720
流動資産合計	277,205	301,969
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,855	31,739
その他(純額)	40,846	40,289
有形固定資産合計	72,701	72,029
無形固定資産		
	1,406	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	16,043	17,085
退職給付に係る資産	1,771	2,101
その他	3,493	3,128
貸倒引当金	△351	△341
投資その他の資産合計	20,956	21,974
固定資産合計	95,065	95,347
繰延資産	40	30
資産合計	372,311	397,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,817	121,598
電子記録債務	26,058	32,289
短期借入金	24,131	25,992
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,420	4,688
未成工事受入金	29,707	26,501
引当金	5,772	5,376
その他	32,443	30,355
流動負債合計	235,351	256,802
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,590	12,036
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
引当金	151	-
退職給付に係る負債	357	482
その他	724	937
固定負債合計	40,514	37,148
負債合計	275,866	293,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	39,841	46,280
自己株式	△26	△325
株主資本合計	88,652	94,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,242	3,970
繰延ヘッジ損益	69	7
土地再評価差額金	3,920	3,936
為替換算調整勘定	△77	△139
退職給付に係る調整累計額	569	758
その他の包括利益累計額合計	7,724	8,532
非支配株主持分	67	72
純資産合計	96,444	103,396
負債純資産合計	372,311	397,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	236,537	246,618
開発事業等売上高	4,656	4,178
売上高合計	241,194	250,796
売上原価		
完成工事原価	217,653	225,306
開発事業等売上原価	3,649	3,646
売上原価合計	221,303	228,952
売上総利益		
完成工事総利益	18,883	21,312
開発事業等総利益	1,007	531
売上総利益合計	19,891	21,843
販売費及び一般管理費	8,220	8,405
営業利益	11,670	13,438
営業外収益		
受取利息	45	63
受取配当金	259	223
為替差益	-	181
その他	358	265
営業外収益合計	663	733
営業外費用		
支払利息	410	296
為替差損	1,166	-
その他	124	185
営業外費用合計	1,701	481
経常利益	10,632	13,690
特別利益		
固定資産売却益	36	67
投資有価証券売却益	59	33
子会社清算益	-	27
その他	4	4
特別利益合計	100	134
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	14	41
その他	0	6
特別損失合計	14	70
税金等調整前四半期純利益	10,718	13,754
法人税、住民税及び事業税	3,424	3,719
法人税等調整額	525	148
法人税等合計	3,950	3,868
四半期純利益	6,768	9,886
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,769	9,885

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,768	9,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	728
繰延ヘッジ損益	△5	△61
為替換算調整勘定	5	△59
退職給付に係る調整額	232	188
その他の包括利益合計	242	796
四半期包括利益	7,011	10,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,015	10,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,718	13,754
減価償却費	2,507	3,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△711	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	117
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△742	△414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	125
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△179	△329
受取利息及び受取配当金	△304	△286
支払利息	410	296
為替差損益(△は益)	2,814	△718
持分法による投資損益(△は益)	△3	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	△45
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△59	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3
売上債権の増減額(△は増加)	21,878	12,797
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,830	914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△474	108
未収入金の増減額(△は増加)	575	△6,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,192	15,784
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,252	△3,211
その他	△4,818	△1,511
小計	5,477	33,645
利息及び配当金の受取額	305	259
利息の支払額	△442	△340
法人税等の支払額	△5,518	△4,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177	29,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,018	△2,974
定期預金の払戻による収入	470	200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△293	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	275	46
有形固定資産の取得による支出	△5,125	△2,129
有形固定資産の売却による収入	42	317
貸付金の回収による収入	16	16
その他	△118	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	△4,698

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,605	2,437
長期借入れによる収入	1,630	-
長期借入金の返済による支出	△5,227	△4,299
社債の発行による収入	-	9,950
配当金の支払額	△1,706	△3,415
その他	△53	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,476	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,156	29,241
現金及び現金同等物の期首残高	65,434	71,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,277	101,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	72,720	72,948	91,536	83	237,289	3,904	241,194	—	241,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	2	—	73	254	883	1,137	△ 1,137	—
計	72,899	72,951	91,536	157	237,544	4,787	242,331	△ 1,137	241,194
セグメント利益又は損失(△)	4,397	5,892	1,182	△ 121	11,351	316	11,667	3	11,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	86,028	67,089	93,834	274	247,227	3,569	250,796	—	250,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	12	—	70	452	803	1,255	△ 1,255	—
計	86,397	67,102	93,834	345	247,679	4,373	252,052	△ 1,255	250,796
セグメント利益又は損失(△)	6,354	5,137	1,904	△ 169	13,227	209	13,436	1	13,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

## ①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	236,890	4.0	12,366	16.7	12,642	32.4	9,169	54.5
29年3月期第2四半期	227,848	6.9	10,596	44.7	9,551	42.9	5,933	57.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	32.09	—
29年3月期第2四半期	20.75	—

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	383,739	93,267	24.3
29年3月期	355,313	87,155	24.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 93,267 百万円 29年3月期 87,155 百万円

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成29年9月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	64,442	97,560	33,117
受取手形	7,856	3,596	△ 4,260
完成工事未収入金	149,999	142,666	△ 7,332
開発事業等未収入金	52	31	△ 21
販売用不動産	1,723	1,629	△ 94
未成工事支出金	10,022	9,039	△ 982
開発事業等支出金	2,115	1,792	△ 322
材料貯蔵品	844	833	△ 10
短期貸付金	1,122	1,526	404
未収入金	18,065	25,992	7,926
その他	6,676	6,067	△ 609
貸倒引当金	△ 777	△ 751	26
流動資産合計	262,144	289,984	27,840
固定資産			
有形固定資産			
土地	29,883	29,756	△ 126
その他(純額)	23,474	23,446	△ 28
有形固定資産合計	53,358	53,202	△ 155
無形固定資産	1,371	1,299	△ 72
投資その他の資産			
投資有価証券	17,288	18,326	1,038
長期貸付金	16,803	16,999	195
その他	4,675	4,251	△ 423
貸倒引当金	△ 329	△ 325	4
投資その他の資産合計	38,438	39,252	814
固定資産合計	93,168	93,754	586
資産合計	355,313	383,739	28,426

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成29年9月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形	17,036	20,944	3,907
電子記録債務	25,411	31,741	6,330
工事未払金	87,676	96,159	8,483
短期借入金	22,431	24,292	1,861
1年内償還予定の社債	-	10,000	10,000
未成工事受入金	28,617	25,541	△ 3,075
引当金	5,572	5,177	△ 394
その他	41,041	39,784	△ 1,256
流動負債合計	227,787	253,642	25,855
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	15,590	12,036	△ 3,553
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691	-
退職給付引当金	787	771	△ 16
その他	301	330	29
固定負債合計	40,370	36,830	△ 3,540
負債合計	268,157	290,472	22,314
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	31,113	36,836	5,723
自己株式	△ 26	△ 325	△ 299
株主資本合計	79,924	85,347	5,423
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,241	3,970	728
繰延ヘッジ損益	69	13	△ 55
土地再評価差額金	3,920	3,936	15
評価・換算差額等合計	7,231	7,919	688
純資産合計	87,155	93,267	6,111
負債純資産合計	355,313	383,739	28,426

「参考」

## b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	227,691	236,545	8,854
開発事業等売上高	157	345	187
売上高合計	227,848	236,890	9,042
売上原価			
完成工事原価	209,502	216,334	6,832
開発事業等売上原価	171	486	315
売上原価合計	209,674	216,821	7,147
売上総利益			
完成工事総利益	18,188	20,210	2,022
開発事業等総損失(△)	△ 14	△ 141	△ 127
売上総利益合計	18,174	20,068	1,894
販売費及び一般管理費	7,577	7,702	124
営業利益	10,596	12,366	1,770
営業外収益			
受取利息及び配当金	413	395	△ 18
為替差益	—	179	179
その他	258	176	△ 81
営業外収益合計	671	751	79
営業外費用			
支払利息	413	299	△ 113
為替差損	1,189	—	△ 1,189
その他	113	176	62
営業外費用合計	1,716	476	△ 1,240
経常利益	9,551	12,642	3,090
特別利益			
固定資産売却益	24	58	34
投資有価証券売却益	59	33	△ 25
その他	4	3	△ 0
特別利益合計	88	96	8
特別損失			
固定資産売却損	0	22	22
固定資産除却損	14	41	26
投資有価証券評価損	—	3	3
その他	0	—	△ 0
特別損失合計	14	67	52
税引前四半期純利益	9,625	12,671	3,046
法人税、住民税及び事業税	3,234	3,363	128
法人税等調整額	457	138	△ 319
法人税等合計	3,692	3,502	△ 190
四半期純利益	5,933	9,169	3,236

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## 4. 補足情報

## (1)平成30年3月期第2四半期実績及び通期予想の概要

## ① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期予想 (5/10発表)		平成30年3月期予想 (11/10発表)		平成30年3月期 第2四半期実績	
売上高	500,336		545,000		545,000		250,796	
売上総利益	8.2%	40,869	7.8%	42,500	7.8%	42,500	8.7%	21,843
販売費及び一般管理費	3.3%	16,595	3.3%	18,000	3.3%	18,000	3.4%	8,405
営業利益	4.9%	24,274	4.5%	24,500	4.5%	24,500	5.4%	13,438
経常利益	4.7%	23,709	4.4%	24,000	4.4%	24,000	5.5%	13,690
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3.1%	15,271	2.8%	15,500	2.8%	15,500	3.9%	9,885

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期予想 (5/10発表)		平成30年3月期予想 (11/10発表)		平成30年3月期 第2四半期実績	
営業キャッシュ・フロー	31,293		△ 9,000		△ 9,000		29,294	
投資キャッシュ・フロー	△ 9,089		△ 9,000		△ 9,000		△ 4,698	
財務キャッシュ・フロー	△ 15,532		△ 3,500		△ 3,500		4,306	

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期予想 (5/10発表)		平成30年3月期予想 (11/10発表)		平成30年3月期 第2四半期実績	
有利子負債(連結)(億円)	597		600		600		680	
有利子負債(個別)(億円)	580		580		580		663	
設備投資(連結)(億円)	94		82		82		22	
設備投資(個別)(億円)	77		79		79		19	
従業員数(連結)(人)	3,074		3,219		3,214		3,228	
従業員数(個別)(人)	2,572		2,697		2,699		2,716	

## ② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期予想 (5/10発表)		平成30年3月期予想 (11/10発表)		平成30年3月期 第2四半期実績	
売上高	471,458		516,000		516,000		236,890	
売上総利益	7.8%	36,907	7.5%	38,500	7.5%	38,500	8.5%	20,068
販売費及び一般管理費	3.2%	15,250	3.2%	16,500	3.2%	16,500	3.3%	7,702
営業利益	4.6%	21,656	4.3%	22,000	4.3%	22,000	5.2%	12,366
経常利益	4.5%	21,116	4.2%	21,500	4.2%	21,500	5.3%	12,642
当期(四半期)純利益	2.8%	13,423	2.6%	13,500	2.6%	13,500	3.9%	9,169

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成29年3月期実績	平成30年3月期予想 (5/10発表)	平成30年3月期予想 (11/10発表)	平成30年3月期 第2四半期実績
建設 事業	土木	国内土木	187,402	160,000	160,000	79,651
		海外土木	53,762	110,000	230,000	189,514
		計	241,164	270,000	390,000	269,166
	建築	国内建築	176,187	200,000	200,000	96,809
		海外建築	46,467	40,000	10,000	2,237
		計	222,655	240,000	210,000	99,047
	(国内 計)		363,589	360,000	360,000	176,461
	(海外 計)		100,230	150,000	240,000	191,752
	計		463,820	510,000	600,000	368,213
	開発事業等		2,118	1,000	1,000	335
合計		465,939	511,000	601,000	368,548	

(2) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (28. 4. 1～28. 9. 30)	当第2四半期 (29. 4. 1～29. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	52,858	59,388	6,529	12.4
		国内民間	49,802	20,263	△ 29,539	△ 59.3
		国内計	102,661	79,651	△ 23,010	△ 22.4
		海外	31,733	189,514	157,781	497.2
木		計	134,395	269,166	134,771	100.3
設	建	国内官庁	19,283	4,177	△ 15,106	△ 78.3
		国内民間	86,328	92,632	6,303	7.3
		国内計	105,612	96,809	△ 8,802	△ 8.3
		海外	25,759	2,237	△ 23,522	△ 91.3
築		計	131,372	99,047	△ 32,324	△ 24.6
業	合	国内官庁	72,142	63,565	△ 8,576	△ 11.9
		国内民間	136,131	112,895	△ 23,235	△ 17.1
		国内計	208,274	176,461	△ 31,812	△ 15.3
		海外	57,493	191,752	134,259	233.5
計		計	265,767	368,213	102,446	38.5
開発事業等			1,713	335	△ 1,378	△ 80.4
合計			267,480	368,548	101,067	37.8

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (28. 4. 1～28. 9. 30)	当第2四半期 (29. 4. 1～29. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	48,979	57,267	8,287	16.9
		国内民間	18,235	22,948	4,713	25.8
		国内計	67,214	80,215	13,001	19.3
		海外	61,268	45,404	△ 15,864	△ 25.9
木		計	128,483	125,620	△ 2,862	△ 2.2
設	建	国内官庁	11,123	9,421	△ 1,702	△ 15.3
		国内民間	60,236	55,651	△ 4,584	△ 7.6
		国内計	71,360	65,073	△ 6,286	△ 8.8
		海外	27,847	45,851	18,003	64.7
築		計	99,207	110,925	11,717	11.8
業	合	国内官庁	60,103	66,688	6,585	11.0
		国内民間	78,471	78,600	128	0.2
		国内計	138,574	145,289	6,714	4.8
		海外	89,116	91,256	2,139	2.4
計		計	227,691	236,545	8,854	3.9
開発事業等			157	345	187	119.6
合計			227,848	236,890	9,042	4.0

c. 繰越高

(単位：百万円)

			前第2四半期 (28. 9. 30)	当第2四半期 (29. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	151,044	157,176	6,132	4.1
		国内民間	56,291	58,502	2,210	3.9
		国内計	207,335	215,678	8,342	4.0
		海外	179,192	305,943	126,751	70.7
木		計	386,527	521,621	135,094	35.0
設	建	国内官庁	49,680	60,439	10,759	21.7
		国内民間	134,027	151,022	16,994	12.7
		国内計	183,708	211,462	27,753	15.1
		海外	162,336	105,592	△ 56,743	△ 35.0
築		計	346,044	317,054	△ 28,989	△ 8.4
業	合	国内官庁	200,724	217,616	16,891	8.4
		国内民間	190,319	209,524	19,205	10.1
		国内計	391,043	427,140	36,096	9.2
		海外	341,528	411,535	70,007	20.5
計		計	732,571	838,676	106,104	14.5
開発事業等			3,598	58	△ 3,540	△ 98.4
合計			736,170	838,734	102,564	13.9

以上